

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	35,565,299	33,244,155	実質収支比率	5.9	6.5				
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	34,287,172	31,742,993	経常収支比率	94.6	94.2				
					首都	○	歳入歳出差引	1,278,127	1,501,162	(※1)	(101.8)	(102.0)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,567	241,866	標準財政規模	19,696,715	19,516,979				
					中部	×	実質収支	1,155,560	1,259,296	財政力指数	0.65	0.65				
人口	27年国調(人)	75,457	産業構造(※5)		単年度収支	-103,736	-109,718	公債費負担比率	17.2	17.3						
	22年国調(人)	77,729			積立金	402,275	400,891	健全化判断比率								
	増減率(%)	-2.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	72,892	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	700,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	71,931	第1次	4,406	5,584	指数表選定	○	実質単年度収支	-401,461	-208,827	実質公債費比率	10.0	10.7			
	27.01.01(人)	73,284		12.1	14.0			基準財政収入額	9,483,631	9,105,920	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	72,301	第2次	12,707	13,721			基準財政需要額	14,579,180	13,959,681						
	増減率(%)	-0.5		34.8	34.5			標準税収入額等	12,074,856	11,740,000						
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	19,383	19,914			経常経費充当一般財源等	18,635,859	18,834,770						
	面積(km ²)	354.36		53.1	50.1			歳入一般財源等	23,602,723	23,709,465						
人口密度(人/km ²)	213															
世帯数(世帯)	28,753															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,049,051	31,575,381					
	市区町村長	1	9,700		一般職員	513	1,583,118	3,086	うち公的資金	17,970,947	17,799,050					
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,869,195	4,776,937					
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	55	166,045	3,019	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,850		教育公務員	8	31,168	3,896	土地開発基金現在高	719,019	966,354					
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,911,914	2,209,639					
	議会議員	24	3,600		合計	521	1,614,286	3,098	減債基金	211,610	311,340					
					ラスパイレシ指数				99.3	その他特定目的基金	3,585,099	3,788,195				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19)	大田原市管理公社					
(2)	子育て支援券特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20)	那須野が原文化振興財団							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21)	大田原市農業公社							
						(12)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22)	大田原まちづくりカンパニー							
						(13)	那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23)	大田原ツーリズム							
						(14)	那須地区消防組合									
						(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)									
						(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,193,070	28.7	9,873,586	53.9	普通税	9,851,730	96.7	124,727	
地方譲与税	338,186	1.0	338,186	1.8	法定普通税	9,851,730	96.7	124,727	
利子割交付金	12,215	0.0	12,215	0.1	市町村民税	4,290,759	42.1	124,727	
配当割交付金	47,399	0.1	47,399	0.3	個人均等割	121,940	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	40,673	0.1	40,673	0.2	所得割	3,201,816	31.4	-	
地方消費税交付金	1,533,760	4.3	1,533,760	8.4	法人均等割	201,980	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	82,289	0.2	82,289	0.4	法人税割	765,023	7.5	124,727	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,854,897	47.6	-	
自動車取得税交付金	76,875	0.2	76,875	0.4	うち純固定資産税	4,846,286	47.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,543	1.8	-	
地方特例交付金	36,534	0.1	36,534	0.2	市町村たばこ税	522,614	5.1	-	
地方交付税	7,153,258	20.1	6,224,813	34.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,224,813	17.5	6,224,813	34.0	特別土地保有税	2,917	0.0	-	
特別交付税	928,445	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	341,340	3.3	-	
(一般財源計)	19,514,259	54.9	18,266,330	99.8	法定目的税	341,340	3.3	-	
交通安全対策特別交付金	7,691	0.0	7,691	0.0	入湯税	21,856	0.2	-	
分担金・負担金	290,809	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	451,757	1.3	13,197	0.1	都市計画税	319,484	3.1	-	
手数料	60,033	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,585,909	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,152,715	6.1	-	-	合計	10,193,070	100.0	124,727	
財産収入	890,656	2.5	16,716	0.1					
寄附金	274,020	0.8	-	-					
繰入金	1,581,743	4.4	-	-					
繰越金	1,501,162	4.2	-	-					
諸収入	966,945	2.7	1,062	0.0					
地方債	3,287,600	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,396,900	3.9	-	-					
歳入合計	35,565,299	100.0	18,304,996	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.8	93.7	98.6	93.3
(%)	年・計	99.1	96.0	98.8	95.6
		98.5	91.3	98.2	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,419,188	実質収支	467,079
下水道	939,011	再差引収支	419,825
上水道	76,876	加入世帯数(世帯)	11,477
と畜場	17,961	被保険者数(人)	20,617
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	596,125	1人当り	106
その他	1,789,215	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	106
		保険給付費	273

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	294,076	0.9	-	294,076	
総務費	4,047,997	11.8	117,395	3,490,281	
民生費	9,839,590	28.7	42,989	4,882,771	
衛生費	2,447,723	7.1	17,195	2,282,177	
労働費	52,023	0.2	439	51,980	
農林水産業費	1,408,455	4.1	76,274	740,778	
商工費	1,867,503	5.4	21,251	369,464	
土木費	3,752,396	10.9	2,283,241	1,500,027	
消防費	1,491,716	4.4	366,230	1,113,924	
教育費	4,879,310	14.2	1,073,974	3,476,695	
災害復旧費	91,347	0.3	-	67,955	
公債費	4,115,036	12.0	-	4,054,468	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,287,172	100.0	3,998,988	22,324,596	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,764,661	43.1	10,446,230	10,237,096	52.0
人件費	4,862,271	14.2	4,574,907	4,522,522	23.0
うち職員給	3,107,840	9.1	2,881,357	-	-
扶助費	5,787,376	16.9	1,816,877	1,660,128	8.4
公債費	4,115,014	12.0	4,054,446	4,054,446	20.6
元利償還金	4,115,014	12.0	4,054,446	4,054,446	20.6
内訳					
うち元金	3,813,930	11.1	3,753,362	3,753,362	19.1
うち利子	301,084	0.9	301,084	301,084	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,432,176	45.0	11,271,685	8,398,763	42.6
物件費	4,625,013	13.5	3,501,541	2,704,252	13.7
維持補修費	301,235	0.9	231,091	216,042	1.1
補助費等	5,864,232	17.1	4,047,874	2,751,003	14.0
うち一部事務組合負担金	2,045,318	6.0	2,045,318	1,924,851	9.8
繰出金	3,342,312	9.7	2,865,063	2,727,466	13.8
積立金	705,637	2.1	626,116	-	-
投資・出資金・貸付金	593,747	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,090,335	11.9	606,681	-	-
うち人件費	72,285	0.2	72,285	-	-
普通建設事業費	3,998,988	11.7	538,726	-	-
うち補助	2,840,378	8.3	214,797	-	-
うち単独	1,123,707	3.3	309,202	-	-
災害復旧事業費	91,347	0.3	67,955	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,287,172	100.0	22,324,596	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 子育て支援券特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業費特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須地区広域行政事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大田原市管理公社, 那須野が原文化振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

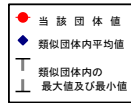
Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

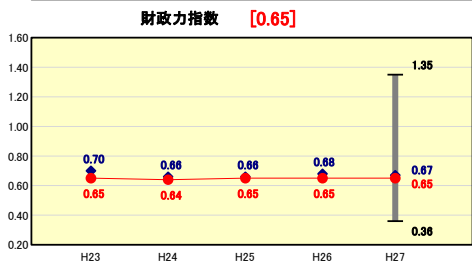
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,892人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,931人	(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	35,565,299	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	34,287,172	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,155,560	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	19,696,715	千円			
地方債現在高	31,049,051	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

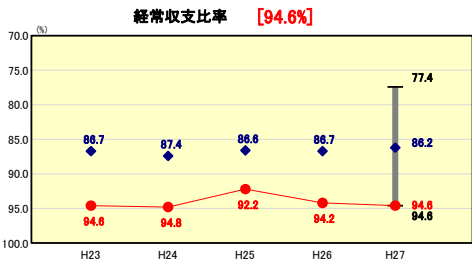
財政力



財政力指数の分析欄

平成17年度の合併以降、平成20年度の0.77をピークに低下傾向にあり、平成23年度以降は横ばい状態である。長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収及び合併特例債などの償還に伴う需要額の増加などにより、平成27年度は0.65と類似団体平均及び県内平均を下回っているため、市税等の徴収率向上及び広告事業による税収入の確保、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、民間委託の推進等により、財政の健全化を図る。

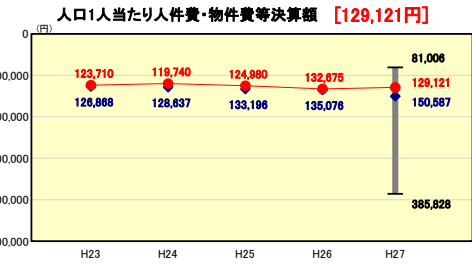
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税の大幅な減収及び扶助費・繰出金の増加により、平成27年度は前年度比0.4%増の94.6%となり、類似団体平均及び県内平均を大きく上回っている。市税等の徴収率向上などによる歳入の確保に努めるとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、事務事業の更なる見直し、民間委託等の推進、事務改善マニュアルに基づく経費削減(年2,000万円の経費削減)などによる経常経費の削減に努め、「平成32年度の経常収支比率を90%以下にする」ことを目標に改善を進める。

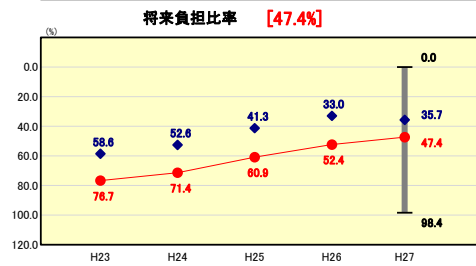
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、全国平均及び県内平均を上回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金を合計した場合の金額の増加が挙げられる。また、温泉施設の運営委託、保育園及び火葬場の外部委託なども影響している。人件費については、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理運営費の削減に努める。

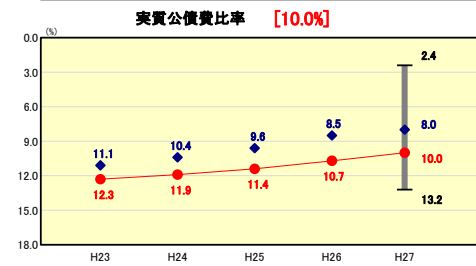
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に償還が終了している地方債があり、新たな地方債の発行を抑制していることから、地方債現在高が減少していること、退職職員数に対して新規採用職員数を抑制していることから、退職手当負担見込額が減少していることなどを要因に、平成27年度は、前年度比5.0%減の47.4%となった。しかしながら、類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後も普通建設事業等の計画的な実施による地方債発行の抑制、財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化に努める。

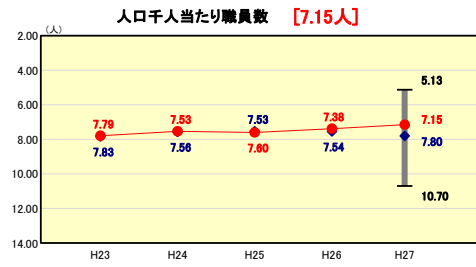
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度は、前年度比0.7%減の10.0%となったが、新市建設計画に基づく普通建設事業等の実施に伴いこれまで発行した合併特例債の影響により、類似団体平均及び県内平均を上回っている。これまで、減少傾向にあるものの、平成27年度から本格実施されている小学校教室棟建設事業や平成29年度から本格実施される新庁舎建設事業など、大型建設事業の実施に伴う地方債発行が予定されており、比率の上昇が予想される。適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

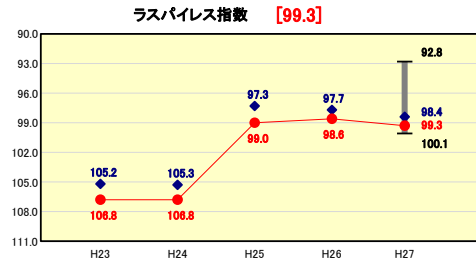
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度は、前年度比0.23人減の7.15人となり、類似団体平均を下回っているが、県内平均は上回っている。今後も、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)により職員数を抑制するとともに、事務事業の更なる見直し、ICTの活用、民間委託の推進等により、行政サービスの向上にも努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は、平成23年度及び平成24年度ともに98.6であり、過去5年間のラスパイレス指数は99.0前後を推移している。平成27年度は、前年度比0.7増の99.3となり、類似団体平均及び県内平均を上回っている。職員の年齢構成にバラつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあることが要因となっている。今後は、人事評価システムに基づく給与査定、各種手当の見直しなどを行い、人件費の削減を図る。

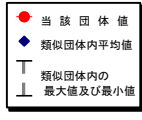
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

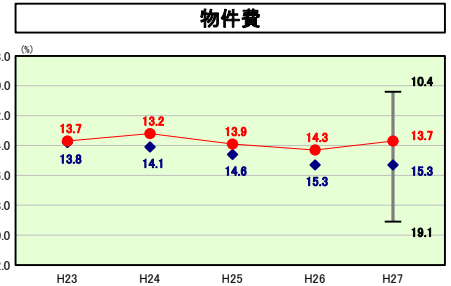
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

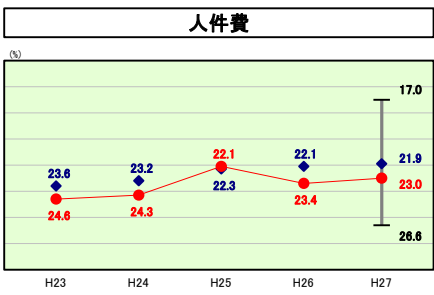
人口	72,892	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	71,931	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	354.36	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	35,565,299	千円	得 茶 負 担 比 率	47.4	%
歳出総額	34,287,172	千円	市 町 村 類 型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収支	1,155,580	千円	(年 度 毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	19,696,715	千円			



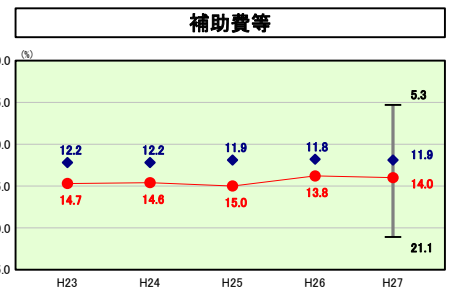
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



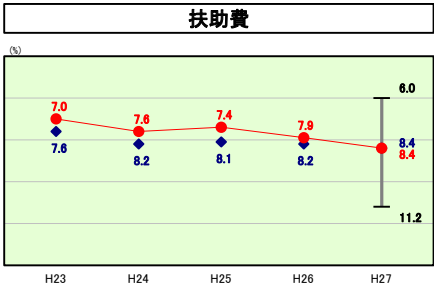
物件費の分析欄
 平成27年度は、前年度比0.6%減の13.7%となり、類似団体平均及び県内平均を下回っている。減少の主な要因は、平成26年度まで実施していた住宅除染関係経費の減が挙げられる。しかし、近年、民間委託や指定管理者制度の推進により、職員人件費から委託料へのシフトが起きており、上昇傾向にあるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を進め、施設管理費の削減を図るなど、更なる物件費の抑制に努める。



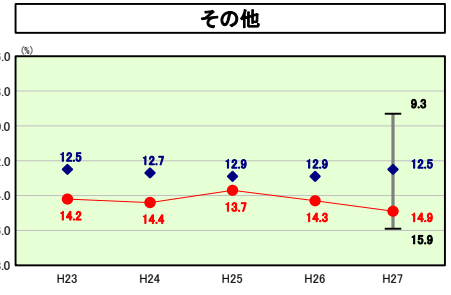
人件費の分析欄
 平成27年度は、前年度比0.4%減の23.0%となり、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)、時間外勤務手当の削減(平成32年度まで毎年前年度比2%の削減)、人事評価システムに基づく給与査定、民間委託の推進などにより、更なる人件費の削減に努める。



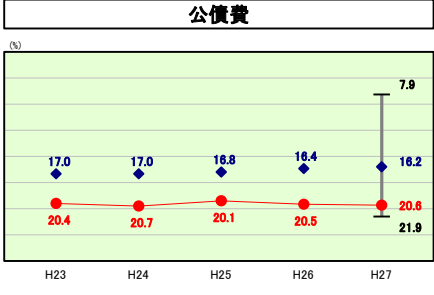
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均及び県内平均を上回っているが、主な要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。また、平成27年度は、市内企業へ多額の歳出還付があったことも大きな要因となっている。今後、市単独補助金の見直しを行い、効率的・効果的な施策・事業を選択していくなど、経常経費の削減に努める。



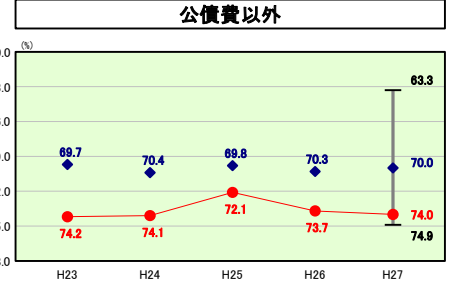
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同率であり、県内平均を下回っているが、前年度比0.5%増となっており、上昇傾向にある。今後も、子育て支援に係る経費や生活保護費等の上昇が予想されるため、資格審査等の適正化や市単独事業の見直しを行うなど、扶助費総額の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が、類似団体平均及び県内平均を上回っている要因として、国民健康保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計等への繰出金が増加していることが挙げられる。特別会計において、本来の独立採算の原則に立ち返った料金等の適正化や経費削減を進め、健全運営と安定した事業推進に努める。



公債費の分析欄
 合併特例債の償還の影響により、平成23年度から類似団体平均及び県内平均を大きく上回っている。今後も、平成27年度から本格実施されている小学校教室棟改築事業や平成29年度から本格実施される新庁舎建設事業など、大型建設事業の実施に伴う地方債発行が予定されており、高い水準での推移が予想される。事業の優先度・緊急度を把握し、計画的に事業を進めるとともに、事業内容を精査することで公債費の抑制に努める。



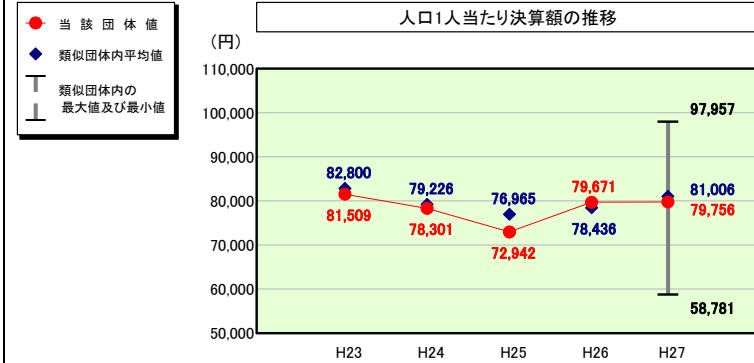
公債費以外の分析欄
 平成27年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度比0.3%増の74.0%で、類似団体平均及び県内平均を上回っており、その要因として、補助費等及びその他に係る経常経費が多額となっていることが挙げられる。市単独補助金の見直しや基準外繰出金等の削減など、経常経費の更なる抑制を図り、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

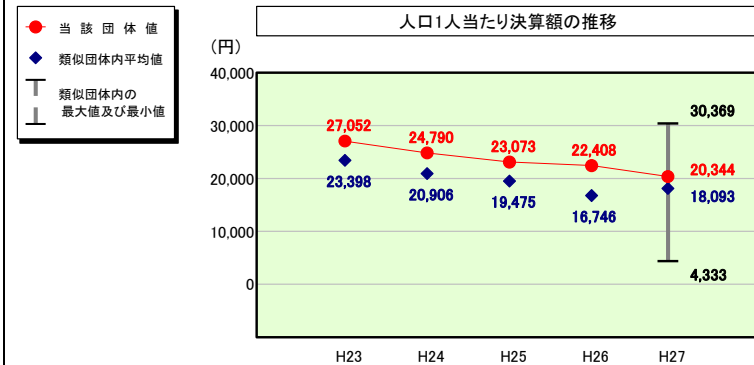
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,862,271	66,705	68,904	▲ 3.2
賃金(物件費)	297,804	4,086	6,789	▲ 39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	779,087	10,688	7,890	35.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,017	3,444	2,538	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,285	992	1,488	▲ 33.3
▲退職金	▲ 448,891	▲ 6,158	▲ 7,406	▲ 16.9
合計	5,813,573	79,756	81,006	▲ 1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	7.80	▲ 0.65
ラスパイレズ指数	99.3	98.4	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

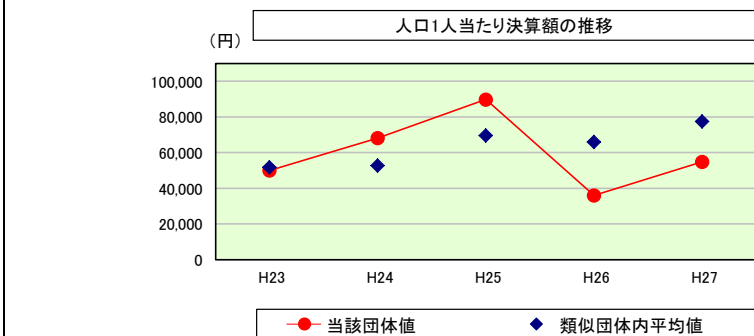


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,115,014	56,454	46,726	20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	866,609	11,889	13,324	▲ 10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	386,680	5,305	2,981	78.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	74,760	1,026	1,587	▲ 35.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 344,393	▲ 4,725	▲ 3,711	27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,615,793	▲ 49,605	▲ 43,003	15.4
合計	1,482,904	20,344	18,093	12.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,665,377	49,983	▲ 15.0	51,704	▲ 22.7	7.7
うち単独分	1,003,682	13,687	▲ 49.2	26,896	▲ 25.9	23.3
H24	5,040,094	68,120	36.3	52,678	1.9	34.4
うち単独分	2,149,811	29,056	112.3	30,185	12.2	100.1
H25	6,626,991	89,746	31.7	69,560	32.0	▲ 0.3
うち単独分	1,380,599	18,697	▲ 35.7	35,305	17.0	▲ 52.7
H26	2,633,656	35,938	▲ 60.0	65,988	▲ 5.1	▲ 54.9
うち単独分	1,171,871	15,991	▲ 14.5	36,473	3.3	▲ 17.8
H27	3,998,988	54,862	52.7	77,507	17.5	35.2
うち単独分	1,123,707	15,416	▲ 3.6	42,788	17.3	▲ 20.9
過去5年間平均	4,393,021	59,730	9.1	63,487	4.7	4.4
うち単独分	1,365,934	18,569	1.9	34,329	4.8	▲ 2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

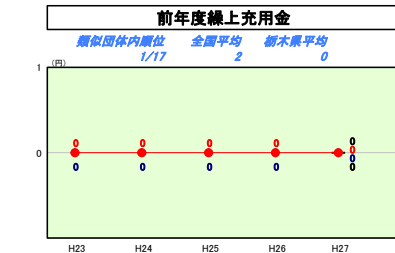
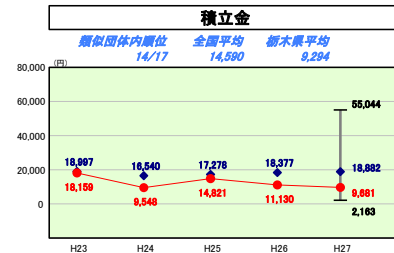
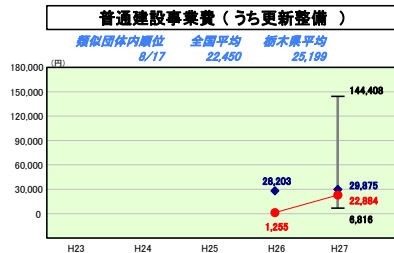
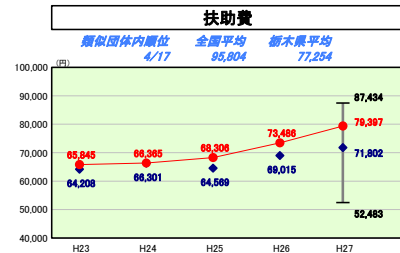
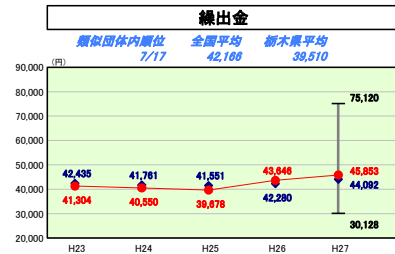
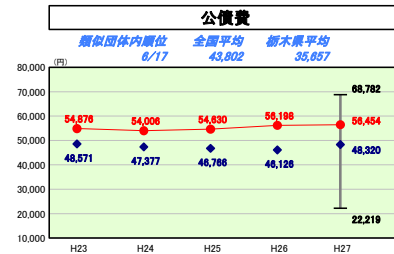
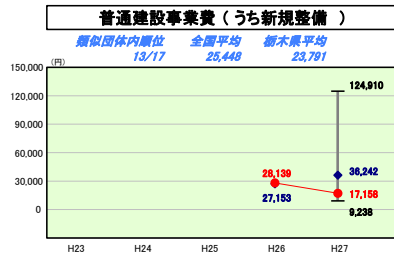
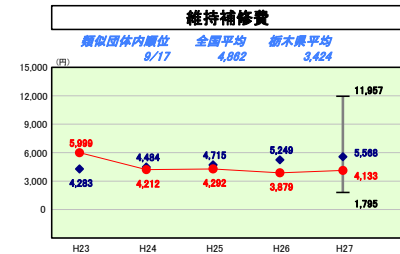
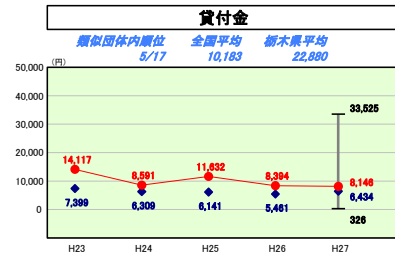
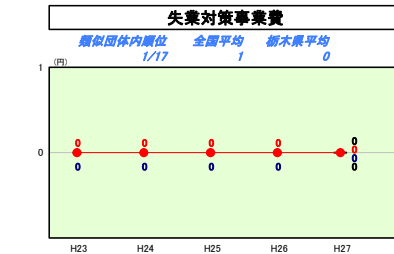
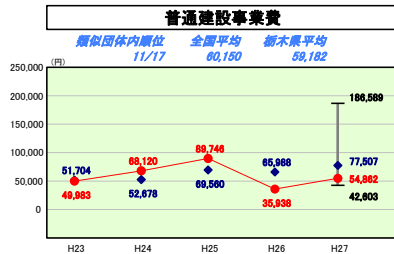
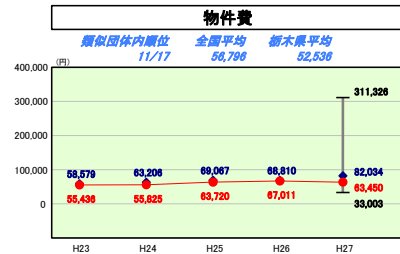
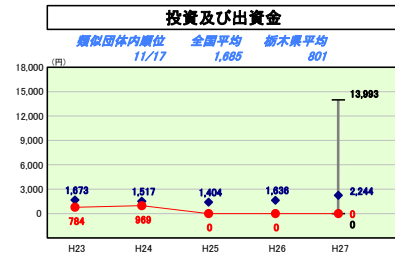
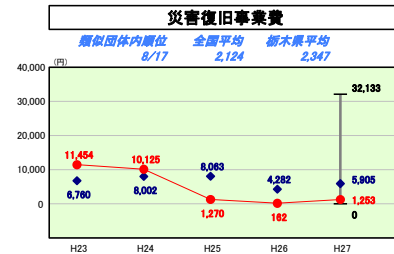
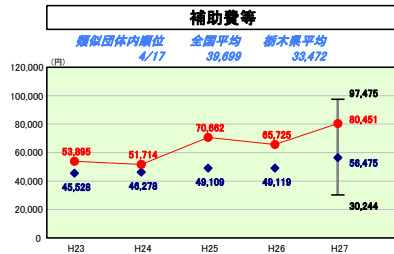
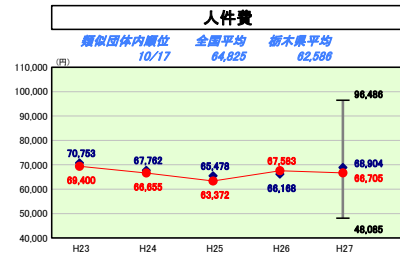
平成27年度

栃木県大田原市

人口	72,892人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,931人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	554.36千円	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	35,565,299千円	将来負担比率	47.4%
歳出総額	34,287,172千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,155,560千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	19,696,715千円		
地方債現在高	31,049,051千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり470,383円となっている。主な構成項目である補助費等については、前年度比14,726円増の住民一人当たり80,451円となっており、類似団体平均及び県内平均と比較しても高い水準にある。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、各種団体への補助金が多額であることが要因として挙げられる。また、平成27年度は、市内企業へ多額の歳出還付があったことも増額の大きな要因となっている。今後、市単独補助金の見直しを行い、効率的・効果的な施策・事業を選択していくなど、経常経費の削減に努める。

扶助費については、前年度比5,911円増の住民一人当たり79,397円となっており、平成24年度まで類似団体と同水準であったものが、子育て支援に係る経費や障害者や高齢者支援に係る経費、生活保護費などの急激な増加により、類似団体平均を大きく上回っている。今後も経費の増加が見込まれるが、資格審査等の適正化や市単独事業の見直しを行うなど、扶助費総額の抑制に努める。

人件費については、住民一人当たり66,705円となっており、類似団体平均を下回っている。地域手当の支給率改正が平成25年7月にあり、平成26年度に上昇しているが、全体的に下降傾向にある。今後も、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数を10%減)などにより、更なる人件費削減に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

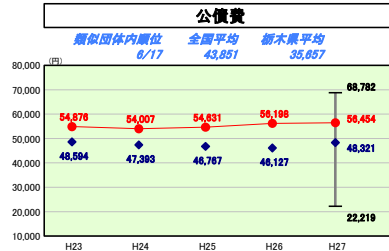
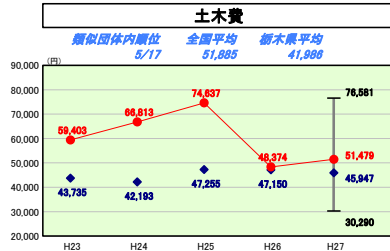
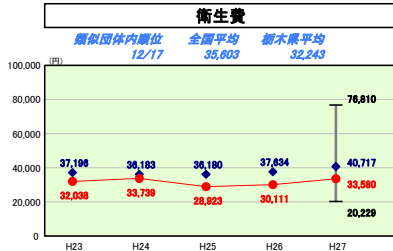
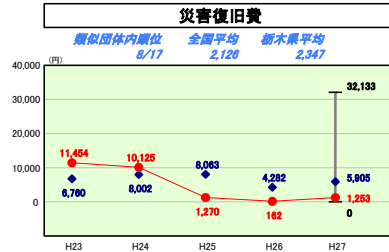
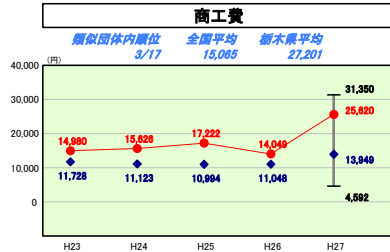
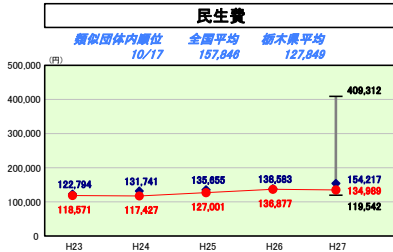
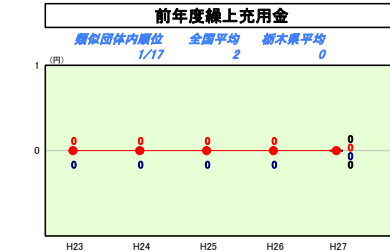
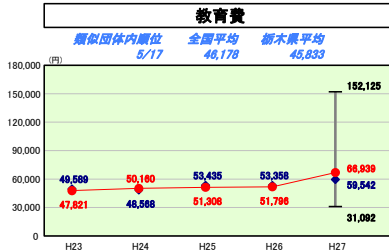
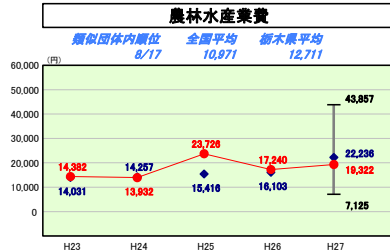
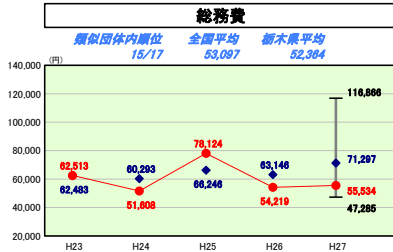
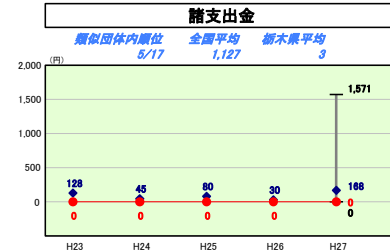
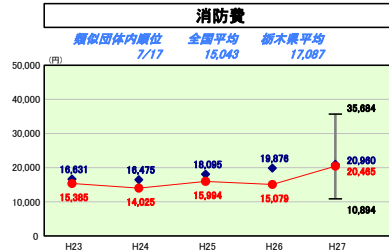
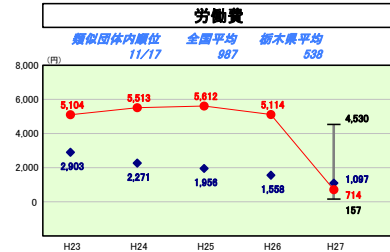
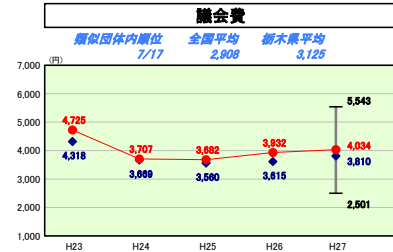
平成27年度

栃木県大田原市

人口	72,892人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,931人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	35,565,299	千円	将来負担比率	47.4%
歳出総額	34,287,172	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	1,155,560	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	19,696,715	千円		
地方債現在高	31,049,051	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

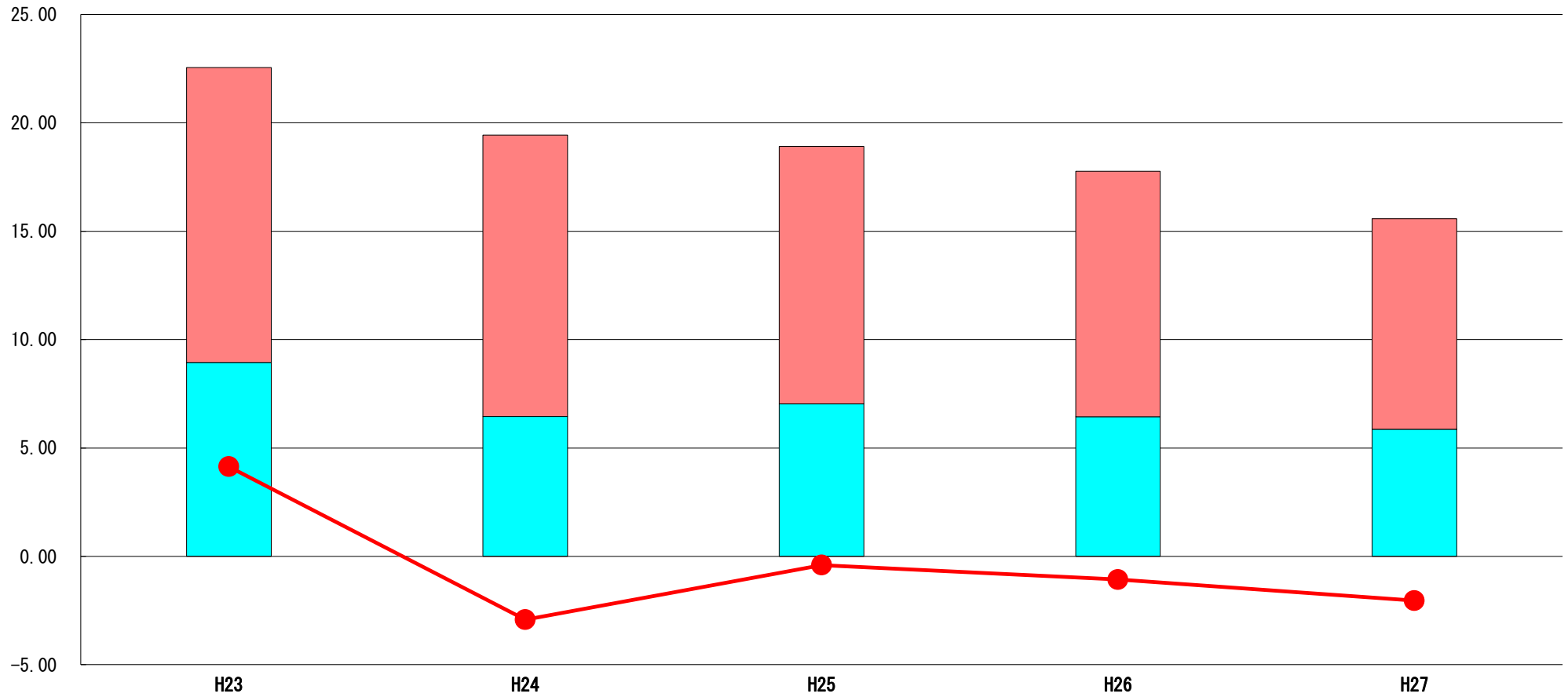
歳出決算総額は、住民一人当たり470,383円となっている。前年度比増減額が大きい項目である教育費については、住民一人当たり66,939円となり、前年度比15,143円の増となった。主な要因として、小学校教室棟改築事業が平成27年度に本格実施となったことが挙げられる。公債費については、住民一人当たり25,620円となり、前年度比11,571円の増となった。主な要因として、国の地域創生先行型交付金を活用した子育て支援券事業の実施が挙げられる。衛生費については、住民一人当たり56,454円となり、大きな増減は見られなかったが、類似団体平均及び県内平均を大きく上回っている。新市建設計画に基づく普通建設事業等の実施に伴い、これまで発行した合併特別債の影響が主な要因として挙げられる。今後も、新庁舎建設など大型建設事業の実施に伴う地方債発行が予定されており、高い水準での推移が予想される。事業の優先度・緊急度を把握し、計画的に事業を進めるとともに、事業内容を精査することで公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.61	12.98	11.88	11.32	9.71
 実質収支額		8.95	6.46	7.04	6.45	5.87
 実質単年度収支		4.14	▲ 2.92	▲ 0.40	▲ 1.07	▲ 2.04

分析欄

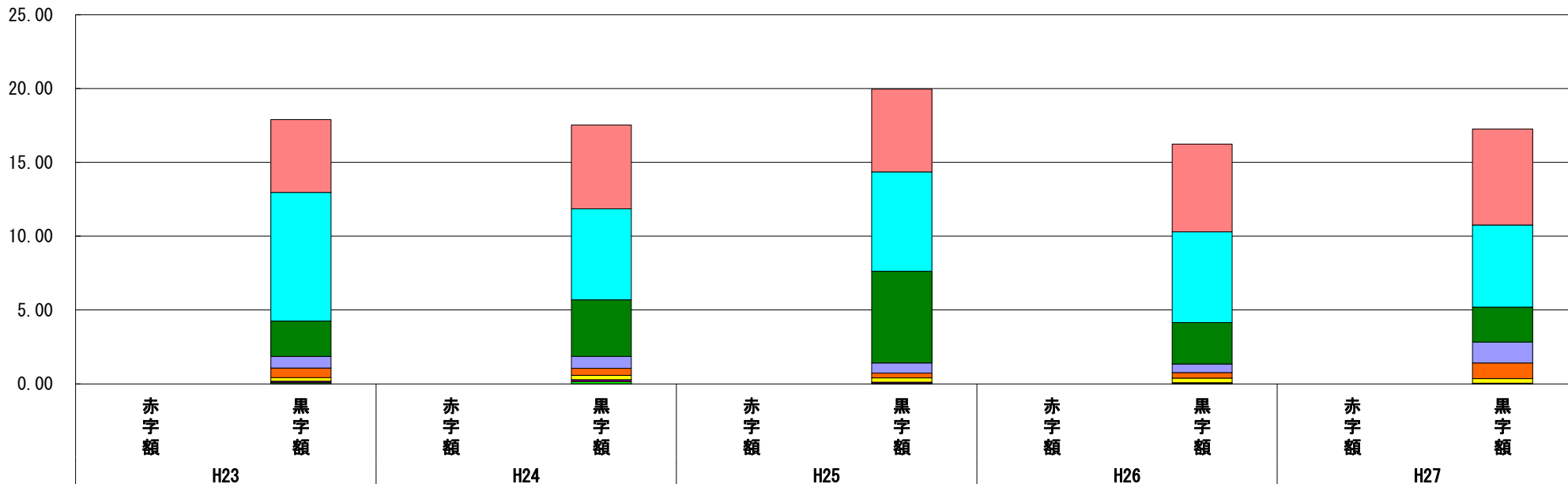
実質収支は黒字で安定的に推移しているが、平成24年度以降の実質単年度収支については、財政調整基金や合併振興基金等の取崩額が積立額を上回っており、マイナスとなっている。今後も、新庁舎建設など、大規模な普通建設事業が数年続いたため、厳しい財政運営が予想されるが、事務事業の見直し及び計画的な実施を行い、財源不足を圧縮できるように、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		4.93	5.69	5.61	5.95	6.51
一般会計		8.71	6.16	6.74	6.13	5.56
国民健康保険事業費特別会計		2.40	3.83	6.20	2.81	2.37
介護保険特別会計		0.79	0.80	0.69	0.58	1.42
下水道事業特別会計		0.65	0.49	0.33	0.38	1.06
子育て支援券特別会計		0.23	0.29	0.29	0.31	0.30
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.14	0.10	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.14	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、市内企業等の業績低迷による市税の減少、小学校教室棟改築事業や大田原西地区都市再生整備計画事業費などの普通建設事業費、子育て支援に係る経費や障害者及び高齢者支援に係る経費などの扶助費の増加により、黒字額が減少している。

水道事業会計においては、排水管更新事業を中心とした建設改良工事費が大幅に減少したこと等により、黒字額が増加している。

介護保険特別会計においては、介護保険事業の第6期計画の1年目であったが、保険料の引き上げに伴う歳入の増加、計画よりも保険給付費が伸びなかったための歳出の増加抑制により、黒字額が増加した。

下水道事業特別会計においては、平成27年度より使用料を引き上げたこと、原発事故に伴う賠償金などに伴う歳入の増加、流域下水道事業建設費負担金の減少に伴う歳出の減少により、黒字額が増加した。

昨年度に引き続き、全ての会計において黒字となっているが、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

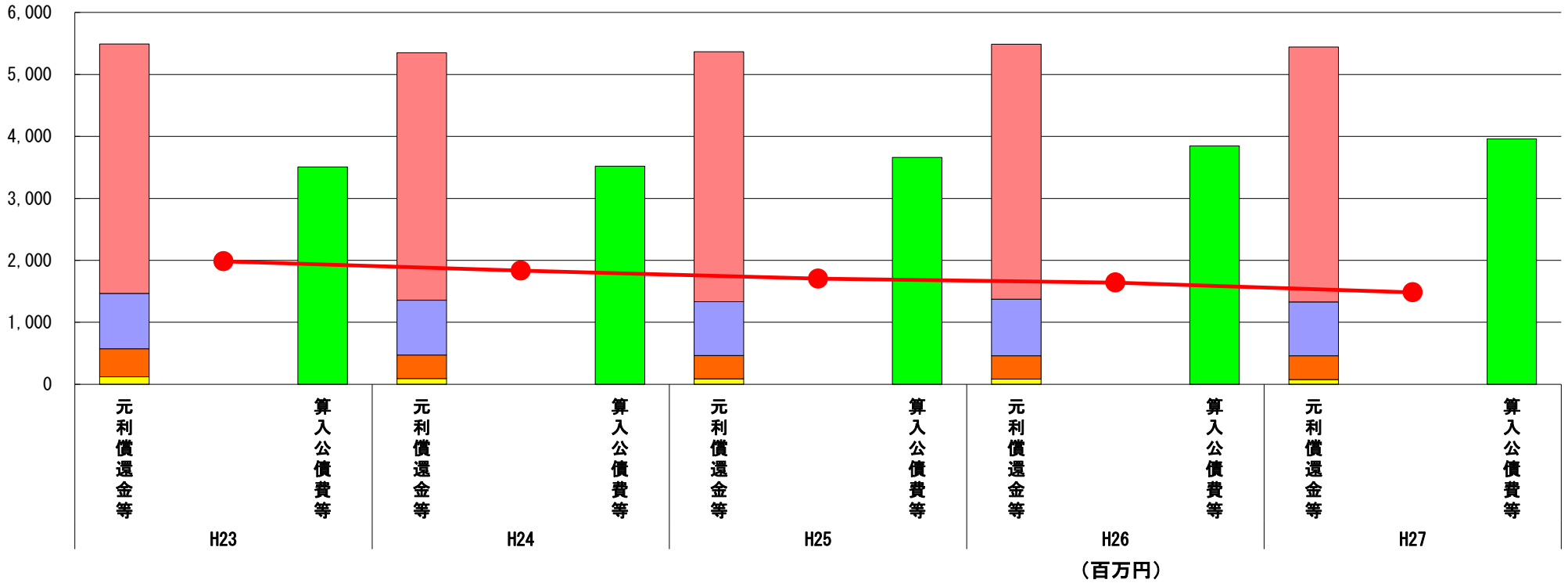
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		4,024	3,996	4,034	4,118	4,115
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		894	886	867	911	867
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		452	377	375	377	387
	債務負担行為に基づく支出額		122	94	90	84	75
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,508	3,520	3,662	3,849	3,960
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,984	1,833	1,704	1,641	1,484

分析欄

昨年度と比べ、元利償還金等の金額に大きな変化はなく、普通交付税における算入公債費等が増加しているため、市が負担する実質的な公債費は減少傾向にある。今後も、新庁舎建設などの大規模な普通建設事業が予定されているが、合併特例債などの普通交付税参入率の高い地方債を活用し、実質公債費比率の改善を図りながら、健全な財政運営に努める。

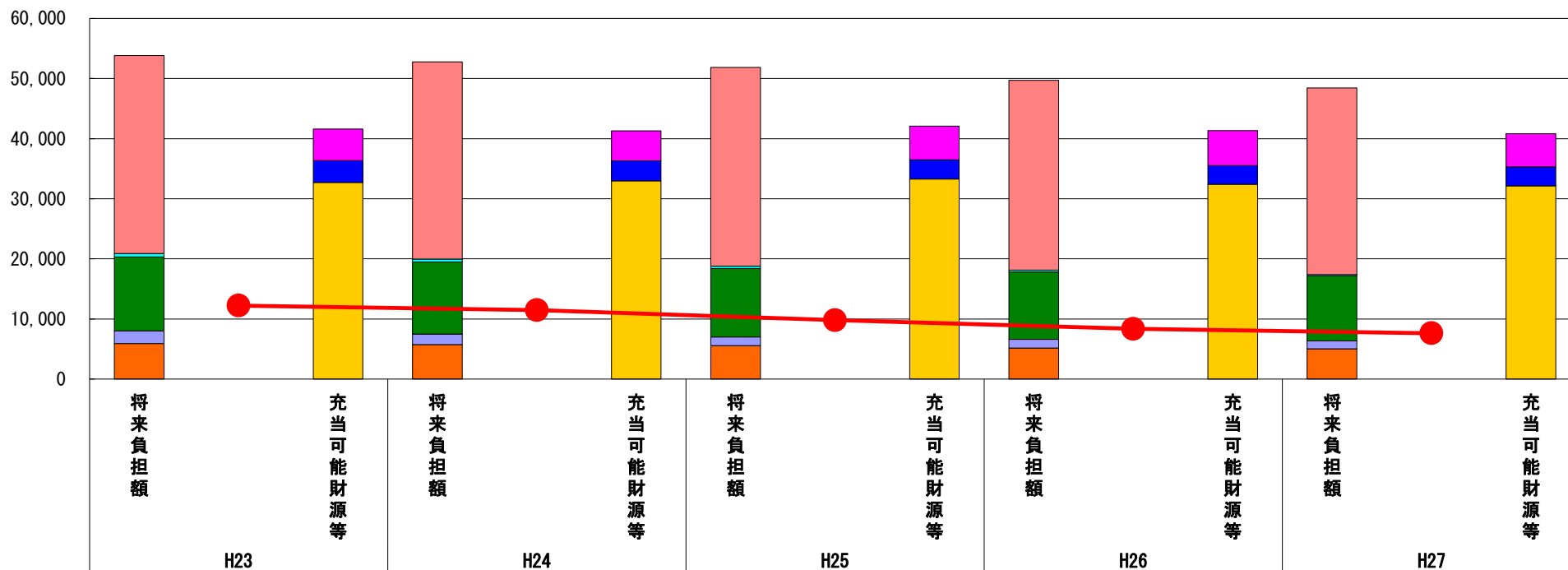
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,949	32,793	33,051	31,575	31,049
	債務負担行為に基づく支出予定額		568	478	392	312	240
	公営企業債等繰入見込額		12,317	11,977	11,409	11,228	10,789
	組合等負担等見込額		2,080	1,762	1,454	1,412	1,298
	退職手当負担見込額		5,920	5,743	5,553	5,189	5,063
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	-	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,236	4,993	5,563	5,850	5,523
	充当可能特定歳入		3,656	3,327	3,214	3,108	3,157
	基準財政需要額算入見込額		32,704	32,955	33,284	32,393	32,123
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,238	11,478	9,798	8,364	7,637

分析欄

新規地方債の発行抑制により、地方債現在高は減少しており、その他全ての将来負担額構成因子も減少している。また、充当可能基金は、財政調整基金及び減債基金等の基金取崩額が積立額を上回っているため減少しており、基準財政需要額算入見込額についても、下水道費や道路橋りょう費の影響により減少しており、充当可能財源等が減少となっている。充当可能財源等の減少よりも将来負担額の減少が大きかったため、将来負担比率の分子は下降となった。今後も後世代への負担を少しでも軽減できるよう、普通建設事業の計画的な実施及び既存事業の見直しを進めるとともに、財政調整基金及び減債基金の積立てによる充当可能基金の増加を図り、財政の健全化及び基盤強化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

栃木県大田原市

人口	72,892	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,931	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	35,565,299	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	34,287,172	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,155,560	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	19,696,715	千円			
地方債現在高	31,049,051	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>全国平均 55.6</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体と比較して高い水準にあるものの、両比率とも下降傾向にある。主な要因としては、地方債の新規発行を抑制してきたことから借入残高が減少していること、公営企業会計の公債費に充てる繰出金が減少していることなどが挙げられる。しかし、税制改正に伴う税率の引き下げや市内企業の業績低迷による市税の減少、社会保障関連経費の増加や新庁舎建設などの建設事業費の増加が見込まれており、今後、基金の取り崩しや地方債の発行の増加が見込まれている。このため、将来負担比率の上昇が予想されるが、今後も健全な状態が維持できるよう、これまで以上に歳入確保・歳出削減に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>76.7</td> <td>71.4</td> <td>60.9</td> <td>52.4</td> <td>47.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.9</td> <td>11.4</td> <td>10.7</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>58.6</td> <td>52.6</td> <td>41.3</td> <td>33.0</td> <td>35.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>9.6</td> <td>8.5</td> <td>8.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	76.7	71.4	60.9	52.4	47.4	実質公債費比率	12.3	11.9	11.4	10.7	10.0	類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	35.7	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	8.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	76.7	71.4	60.9	52.4	47.4																												
	実質公債費比率	12.3	11.9	11.4	10.7	10.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	35.7																												
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	8.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

栃木県大田原市

人口	72,892	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	71,831	人 (H28.1.1現在)	通 勤 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	354.38	km ²	実 資 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	35,585,299	千円	得 業 担 比 率	47.4	%
歳出総額	34,287,172	千円	市 町 村 類 型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収支	1,155,560	千円	(年 度 毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	19,696,715	千円			
地方税額等	31,049,051	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

栃木県大田原市

人口	72,892	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,831	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	354.38	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	35,585,299	千円	得率負担比率	47.4	%
歳出総額	34,287,172	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収支	1,155,560	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	19,696,715	千円			
地方税収高	31,049,051	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄